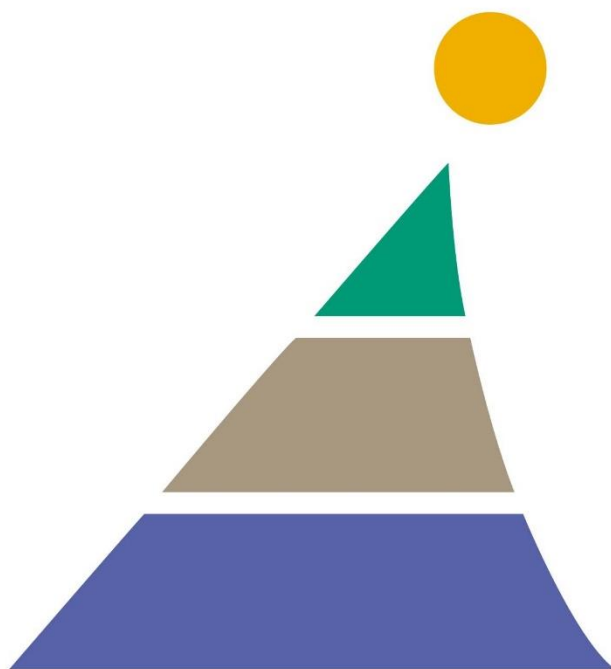


令和4年度 事業報告書

自 平成4年4月 1日

至 令和5年3月31日



(公財) 三重県農林水産支援センター

目 次

I	事業の概要		
1	事業部門	2
2	管理部門	3
II	事業実績		
	【公益目的事業会計】		
1	担い手育成支援事業		
(1)	育成基金益金事業	7
(2)	青年農業者就農支援事業	8
(3)	みえの安心食材表示制度推進事業	10
(4)	農業経営者サポート事業	11
(5)	地域リーダー経営者育成研修交流事業	11
(6)	地域水産業担い手確保事業	11
2	農地中間管理事業		
(1)	農地中間管理事業	12
(2)	推進事業	13
3	農地売買事業		
(1)	機構特例事業	13
(2)	新たな農地の担い手マッチング事業	14
	【法人会計】	14
III	財務諸表		
1	貸借対照表	16
2	正味財産増減計算書	17
3	正味財産増減計算書内訳表	19
4	財務諸表に対する注記	21
5	附属明細書	24
6	財産目録	25
IV	監査報告書	28

I 事業の概要

農林水産業を取り巻く情勢は、国際的にはTPP11をはじめ、日欧EPA、RCEP等による貿易ルールの見直しなど経済のグローバル化が進展し、国内においては本格的な高齢化・人口減少社会の進行による労働力不足や市場規模の縮小が進むとともに、ロシアのウクライナ侵攻の影響によるエネルギー資源や、肥料・農薬、飼料のひっ迫など生産コストが高騰する一方で、効率的な農林水産業の実現につながるスマート技術の社会実装が進みつつあるなど、目まぐるしく変化しています。

また、新型コロナウイルスの感染拡大が繰り返されるなか、ロシアのウクライナ侵攻の長期化、円安傾向の継続予測も影響し、産業全般にわたって先行きの不透明感が増大し、農林水産業では国内の食料安全保障の重要性が増しています。

こうした状況下において、三重県の農林水産業が、安全で安心な食料を安定的に提供するとともに、新たな知恵と工夫により誰もが挑戦できる「価値」と「魅力」ある産業として、成長していくことが重要となります。

このような中、国においては、令和4年4月に「みどりの食料システム法」が成立し、同年7月から施行され、農林漁業に由来する環境への負荷の低減を図るために行う事業活動等の支援に向けて、県・市町による基本計画の策定や、事業者の基盤確立事業実施計画の認定による必要な設備等への資金繰り支援、農地転用許可手続等の行政手続きのワンストップ化などが始まりました。さらに、農業経営を行う人の確保と農地の適切な利用の促進等を図るため、令和4年5月に農業経営基盤強化促進法等の一部改正が行われ、県による「農業経営・就農支援センター」の整備や、人・農地プランを市町が策定する「地域計画」として法制化し、計画の達成に向けて農地中間管理機構と関係機関が連携して農地の集約化等を強力に進める取り組みがスタートします。

本県においては、令和4年10月に、おおむね10年先を見据えた県の長期構想「強じんな美し国ビジョンみえ」と中期の戦略計画「みえ元気プラン」を公表し、戦略計画では、農林漁業の新規就業者の確保、経営の法人化や協業化、労働環境の整備、円滑な事業継承への支援をはじめ、環境に配慮した農業の推進や担い手への農地集積・集約化に向けた地域の合意形成への支援などの取組が位置づけられています。

こうした状況のもと、当センターが担う農林漁業の担い手の確保・育成や経営安定及び経営の発展に向けた支援等の取組は、ますます重要となっており、令和4年度においては、平成30年度に策定し令和4年4月に変更した第4期中期計画に基づき、

- ①担い手確保・育成支援として、農林漁業の新規就業に対する相談対応や情報発信、就業促進のための研修など就業環境の整備に取り組むとともに、農業経営の法人化、規模拡大、円滑な経営継承等の多様な経営課題に対応した支援を実施
- ②農地中間管理機構としての役割を果たし、農地中間管理事業を通じて、県、市町、JA等の関係機関と連携しながら、担い手への農地の集積・集約化を促進
- ③みえの安心食材表示制度について、制度の普及や推進に努めながら、引き続き認定・審査を的確に実施

するなど、新型コロナウイルス感染症への対策を講じつつ、業務に取り組みました。

今後とも、情勢の変化に的確に対応しながら、農林水産事業体の経営発展支援活動の強化を図り、県内の第1次産業を支援する公益財団法人として、役職員が一丸となって使命と責任を果たしながら、本県農林水産業の発展に尽力してまいります。

1 事業部門

実施事業の概要は、次のとおりです。

(1) 担い手育成支援事業

農林漁業の担い手を確保・育成するため、関係機関等と密接に連携を図りながら、新規就業相談や就業後のフォローアップ、経営発展の支援などのきめ細かな対応を行いました。

農業分野では、農業を始めたい、農業経営体で働きたいなど意欲ある方を受け入れる研修先への支援、就業・就職フェアの開催、日常の就業相談や職業紹介を通じて、新規就業・就職者の確保や後継者の育成支援を行いました。

また、農業経営に関する相談体制を整備し、経営相談、診断、経営課題のテーマに応じた専門家派遣による個別経営支援の取組等を実施しました。

さらに、経営環境の変化に柔軟に対応し、地域や業界をけん引するリーダーとして、地域雇用の受け皿となる経営を実現する人材を育成するサロン型研修会「みえ農業版社長塾」を新たに開催しました。

漁業分野では、就業・就職フェアにおける就業相談の対応や短期・長期研修の受入経営体への支援、関係団体との連携により漁業者の経営発展を支援するための研修会を行ったほか、若手・中堅漁業者の協業化や法人化に向けた課題を解決するため中小企業診断士等専門家を派遣しました。

さらに、各地域の実情に応じて市町が行う農林漁業の担い手の確保・育成を図るための取組への助成を行いました。

需要創造関係では、食の安全・安心に対する県民の意識の高まりに応えるため、環境に配慮した生産方法、食の安全・安心を確保する生産管理等を実施した生産物等を確認し認定する「人と自然にやさしいみえの安心食材表示制度」を引き続き推進し、令和4年度は534件を認定しました。

(2) 農地中間管理事業

担い手農家等の経営規模の拡大や農地の集団化による農地利用の効率化と生産コストの低減、地域における農地の利用計画（人・農地プラン）の実現に向けて、関係機関と連携して事業啓発、説明会の開催、農地の借入・貸付にかかる事務手続きや調整等に取り組みました。

特に地域合意に基づくまとまった面積での取組による効率的な事業推進、農地利用集積円滑化事業と利用権設定等促進事業からの切替え等により、令和4年度は目標の700haの概ね9割となる621haの農地を借入れ、同面積を担い手農家等に貸付けし、累計では、借入実績、貸付実績とも3,893haとなりました。

(3) 農地売買事業

農地中間管理機構の特例事業として、優良農地を確保するとともに作業効率の向上と経営安定のため、売買により担い手農家等へ農地を集積しました。

新たな農地の担い手マッチング事業では、中山間地域等において、貸付を行いたい集落等と借受けを行いたい担い手（農業参入企業等を含む）のマッチング支援を行い、担い手への農地集積を推進しました。

2 管理部門

(1) 理事会

① 令和4年6月2日

三重県農林水産支援センターにおいて第1回理事会を開催し、次の議案について原案どおり承認及び決議されました。

- 令和3年度公益財団法人三重県農林水産支援センター事業報告及び決算の承認について
- 令和4年度公益財団法人三重県農林水産支援センター事業変更計画（案）及び補正予算（案）について
- 公益社団法人みえ林業総合支援機構への財産の移譲について
- 公益財団法人三重県農林水産支援センター財産の維持管理及び資産運用規則の改正について
- 公益財団法人三重県農林水産支援センター特定資産取扱規程の改正について
- 令和4年度定時評議員会の開催日時及び場所並びに議事事項の決定について
- 定時評議員会に不測の事態が生じた場合による令和4年度書面評議員会の開催及び議事事項の決定について

② 令和4年6月17日

定款第43条の規定に基づき書面により、次の議案について原案どおり決議されました。

- 理事長及び常務理事の選任について

③ 令和4年7月25日

定款第43条の規定に基づき書面により、次の議案について原案どおり決議されました。

- 令和4年度書面評議員会の開催及び議事事項の決定について

④ 令和4年11月4日

定款第43条の規定に基づき書面により、次の議案について原案どおり決議されました。

- 理事の利益相反取引の承認について

⑤ 令和5年3月10日

三重県農林水産支援センターにおいて第2回理事会を開催し、次の議案について原案どおり決議されました。

- 令和4年度公益財団法人三重県農林水産支援センター事業変更計画（案）及び補正予算（案）について
- 特定資産の取崩額の変更について
- 令和5年度公益財団法人三重県農林水産支援センター事業計画（案）及び予算（案）について
- 農林漁業後継者育成基金の取り崩しについて
- 令和5年度借入金の限度額について
- 令和4年度臨時評議員会の開催日時及び場所並びに議事事項の決定について
- 臨時評議員会に不測の事態が生じた場合による令和4年度第2回書面評議員会の開催及び議事事項の決定について

⑥ 令和5年3月16日

定款第43条の規定に基づき書面により、次の議案について原案どおり決議されました。

- 令和4年度臨時評議員会の議事事項の追加について
- 令和4年度第2回書面評議員会の議事事項の追加について

(2) 評議員会

① 令和4年6月17日

三重県農林水産支援センターにおいて定時評議員会を開催し、次の議案について原案どおり承認及び決議されました。

- 令和3年度公益財団法人三重県農林水産支援センター事業報告及び決算の承認について
- 令和4年度公益財団法人三重県農林水産支援センター事業変更計画（案）及び補正予算（案）について
- 公益社団法人みえ林業総合支援機構への財産の移譲について
- 理事の選任について
- 評議員の選任について

② 令和4年8月1日

定款第25条の規定に基づき書面により、次の議案について原案どおり決議されました。

- 理事の選任について
(JA みえ女性連絡会議会長 服部 洋子 様 令和4年8月2日付け就任)
(公益社団法人みえ林業総合支援機構専務理事 野々田 稔郎 様
令和4年8月2日付け就任)
- 令和3年度臨時評議員会の議案の一部訂正、及び農林漁業後継者育成基金の取り崩しについて

③ 令和5年3月24日

定款第25条の規定に基づき書面により、次の議案について原案どおり決議されました。

- 令和4年度公益財団法人三重県農林水産支援センター事業変更計画（案）及び補正予算（案）の承認について
- 令和5年度公益財団法人三重県農林水産支援センター事業計画（案）及び予算（案）の承認について
- 農林漁業後継者育成基金の取り崩しについて
- 役員の報酬等に関する規程の一部改正について
- 理事の選任について
(三重県農林水産部参事 矢野 次男 様 令和5年4月1日付け就任予定)

(3) 監査等

① 令和4年5月17日

令和3年度の会計並びに業務の報告について、永井監事及び堀内監事の監査を受けました。

② 令和4年11月17日

公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第27条第1項に基づき、行政庁(三重県)より法人の運営組織及び事業活動について立入検査を受けました

③ 令和4年12月6日

地方自治法第199条第7項の規定に基づき、財政的援助団体等（出資団体・補助金・貸付金）に係る監査について、三重県監査委員事務局の予備監査を受けました。（監査対象年度：主に令和3年度）

(4) 役職員の状況

① 理事・監事

期末（令和5年3月31日）現在

職名	氏名	所属団体・役職
理事長	村上 亘	学 識 経 験 者
常務理事	伊藤 敬	三重県農林水産部参事
理事	森田 幸利	三重県農業協同組合中央会専務理事
理事	中野 眞司	全国農業協同組合連合会三重県本部本部長
理事	東 克臣	三重県指導農業士連絡協議会会長
理事	服部 洋子	J A み え 女 性 連 絡 会 議 会 長
理事	齋藤 千鶴	三重県農村女性アドバイザー
理事	野々田 稔郎	公益社団法人みえ林業総合支援機構専務理事
理事	細渕 榮子	大台町せせらぎ会会長
理事	服部 弘	三重県漁業協同組合連合会常務理事
理事	田邊 善郎	三重県漁業士会会長
理事	新井 圭織	三重県漁村女性アドバイザー
監事	永井 良雄	税 理 士
監事	堀内 厚洋	三重県信用農業協同組合連合会代表理事専務

② 評議員

期末（令和5年3月31日）現在

職名	氏名	所属団体・役職名
評議員	谷口 俊二	三重県農業協同組合中央会代表理事会長
評議員	田中 和博	公益社団法人みえ林業総合支援機構会長
評議員	湯浅 雅人	三重県漁業協同組合連合会代表理事会長
評議員	野呂 政夫	一般社団法人三重県農業会議会長
評議員	古御門 正祐	み え 農 業 法 人 会 会 長
評議員	岩本 芳和	三重県定置漁業協会会長
評議員	前葉 泰幸	三重県市長会（津市長）
評議員	辻村 修一	三重県町村会（玉城町長）
評議員	松村 直人	三重大学大学院生物資源学研究科教授
評議員	神原 淳	三重大学大学院生物資源学研究科教授
評議員	徳田 博美	名古屋大学大学院生命農学研究科教授
評議員	小寺 功子	三重県漁協女性部連合会会長
評議員	長谷川まゆみ	三重県農村女性アドバイザー

③ 職 員

期末（令和5年3月31日）現在

区分 \ 項目	前期末	当期首	当期末	備 考
事務局長	0 (0)	0 (0)	0 (0)	平均年齢 58.3歳
参事	1 (1)	1 (1)	1 (1)	
総務・担い手支援課	6 (0)	4 (0)	4 (0)	
農地中間管理課	6 (1)	7 (1)	7 (1)	
計	13 (2)	12 (2)	12 (2)	

※ () の数は、内数で県派遣職員数である。

II 事業実績

【公益目的事業会計】

1. 担い手育成支援事業

(1) 育成基金益金事業

計画事業費 3,623,000 円 事業実績 2,333,671 円 増減 △ 1,289,329 円

農林漁業へ就業を希望する青年等を確保・育成するため、市町や関係団体との連携を図りつつ、就業・就職フェア等での就業相談から研修に至る確保段階、新規就業後の定着支援段階、雇成型経営への経営発展段階の各段階に応じた多様な支援を行いました。

事業種別	計 画		実 績		増 減	
	事業量	金 額	事業量	金 額	事業量	金 額
		円		円		円
1. 就業希望者確保事業		2,193,000		1,232,318		△ 960,682
①就業・就職フェア	〔 県内 1回 〕 〔 県外 3回 〕	426,000	〔 県内 1回 〕 〔 県外 3回 〕	257,488		△ 168,512
②就業・就職相談	一式	20,000	一式	0		△ 20,000
③研修等事業		1,747,000		974,830		△ 772,170
ア 短期研修	9 人	493,000	8 人	381,500	△ 1 人	△ 111,500
イ 長期研修	4 人	990,000	3 人	480,000	△ 1 人	△ 510,000
ウ 受入環境整備	2 人	264,000	1 人	113,330	△ 1 人	△ 150,670
2. 新規就業者等定着化支援事業		605,000		505,000		△ 100,000
①県域団体活動助成	10 団体	505,000	10 団体	505,000	0 団体	0
②農林漁業青年全国大会等活動支援	1 件	100,000	0 件	0	△ 1 件	△ 100,000
3. 経営発展支援事業		610,000		536,353		△ 73,647
①専門家派遣	2 回 (106 回)	50,000	2 回 (69 回)	49,633	0 回 (△ 37 回)	△ 367
②研修会	1 回 (4 回)	18,000	0 回 (4 回)	0	△ 1 回 (0 回)	△ 18,000
③情報発信	一式	542,000	一式	486,720		△ 55,280

事業種別	計 画		実 績		増 減	
	事業量	金 額	事業量	金 額	事業量	金 額
4. 市町等との担い手確保育成連携事業	1 件	円 215,000	1 件	円 60,000	0 件	円 △ 155,000

※「3. 経営発展支援事業」の（ ）は農業経営者サポート事業及び地域水産業担い手確保事業を活用して実施

「4. 市町等との担い手確保育成連携事業」は、1件当たり20万円を上限に、市町等がスポット的に取り組む担い手確保育成に係る取組を支援

(2) 青年農業者就農支援事業（補助：三重県）

計画事業費 55,000 円 事業実績 55,000 円 増減 0 円

就農支援資金貸付者の債権管理等を行いました。

区 分		計 画	実 績	増 減
就農支援資金貸付事業	金融機関貸付業務委託	1 件	1 件	0 件

就業促進研修事業の様子



農業短期研修（野菜栽培：松阪市）

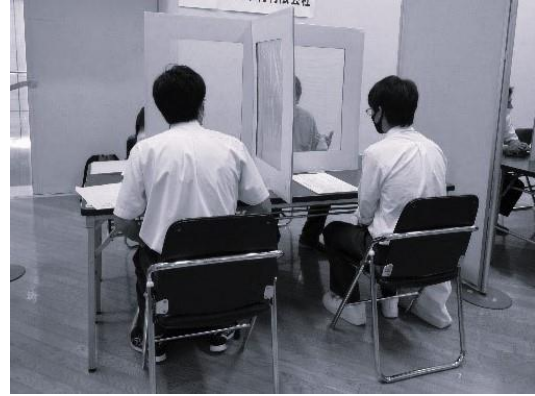


漁業短期研修（わかめ養殖：鳥羽市）

三重県農林漁業就業・就職フェア2022での様子
〔令和4年7月2日（土） 津市：三重県総合文化センター〕



農業ブース



林業ブース



漁業ブース



オンラインブース



県ブース



市町ブース

(3) みえの安心食材表示制度推進事業

計画事業費 5,680,000 円 事業実績 5,641,191 円 増減 △ 38,809 円

「人と自然にやさしいみえの安心食材表示制度」は、県内生産者が、環境に配慮した生産方法、食の安全安心を確保する生産管理を実施した生産物等について、生産方法や生産履歴を第三者機関が確認し、消費者が安心して購入できるよう「みえの安心食材」マークを表示する三重県独自の制度で、当センターは、第三者機関として現地調査を実施し、生産管理記録の確認を行い、要件を満たした生産物を認定しました。

現在、生産物等については、農産物（野菜、果物、穀類、茶）と特用林産物（きのこ）、畜産物（鶏卵）などを対象としています。

区 分	計 画	実 績	増 減
みえの安心食材表示制度認定件数	534 件	534 件	0 件

認定件数の内訳

区 分	計 画	実 績	増 減
継続認定件数	515 件	515 件	0 件
新規認定件数	19 件	19 件	0 件
計	534 件	534 件	0 件



みえの安心食材ホームページで登録番号を検索すると生産者さんの“笑顔”を見ることができます。

(4) 農業経営者サポート事業（受託：三重県）

計画事業費 7,692,000 円 事業実績 7,767,301 円 増減 75,301 円

新規就農、農業経営の法人化、規模拡大、円滑な経営継承等、農業経営における多様な経営課題に対する相談体制を関係機関と連携して整備し、新規就農相談、経営相談・診断、経営課題のテーマに応じた専門家派遣・巡回指導による個別経営支援の取組等を行い、就農から農業経営の確立・発展、農業経営の法人化や経営資源の確実な次世代への継承等の支援に取り組みました。

区 分	計 画	実 績	増 減
重点指導農業者支援回数	100 回	95 回	△ 5 回
研修会等の開催	3 回	3 回	0 回
新規就農や農業経営に係る相談等	150 件程度	172 件	22 件

(5) 地域リーダー経営者育成研修交流事業（受託：三重県）

計画事業費 2,000,000 円 事業実績 2,000,000 円 増減 0 円

経営環境の変化に柔軟に対応し、地域や業界を牽引するリーダーとして、地域雇用の受け皿となる経営を実現する人材を育成するため、経営の発展段階に応じた経営者を対象とするサロン型の研修会、農業経営に新たな視点をもたらすための異業種を交えた研修会を開催しました。

区 分	計 画	実 績	増 減
サロン型研修会	3 回	3 回	0 回
異業種交流研修会	1 回	1 回	0 回

(6) 地域水産業担い手確保事業（受託：三重県）

計画事業費 572,000 円 事業実績 572,000 円 増減 0 円

漁業就業者の減少や高齢化が進み、担い手不足が深刻化する中、新規就業者の受け皿となる法人経営体の増加につなげるため、若手・中堅漁業者を対象に、経営の法人化、DX、雇用の導入等、それぞれの課題に応じた専門家派遣による個別伴走支援に取り組みました。

区 分	計 画	実 績	増 減
重点指導漁業者支援回数	6 回	6 回	0 回

2. 農地中間管理事業

「農地中間管理事業の推進に関する法律」等に基づき、農業の生産性の向上を目的として、農地中間管理機構（当センター（以下「機構」といいます。））が、高齢化や労働力不足等から自ら耕作することができない農地や地域内で分散し錯綜した農地を借入れて、規模拡大したい担い手農家等を公募して、効率的に利用できるよう貸付けました。

応募した担い手農家等への貸付けについては、地域の農地の利用計画（人・農地プラン）の実現に向けたものとなるよう、市町、農業委員会、JA等地域の関係機関と連携して業務を行いました。

（1）農地中間管理事業（補助：三重県）

計画事業費 178,801,000 円 事業実績 178,800,402 円 増減 △ 598 円

機構が農地を借受ける対象農地は、市街化区域以外の耕作可能な農地等で、借受けを希望される担い手農家や法人等がみえる地域に限るとともに、三重県から示された「農地中間管理事業の推進についての考え方」に適合する地域において事業を行いました。

農地の借入期間は10年を標準とし、貸付期間は借入期間内のできる限り長期としています。やむを得ず貸付けできなかった農地は、貸付けを行うまでの間機構が農地として利用できるよう管理することとしていましたが、該当事案がありませんでした。

また、応募した担い手農家等が基盤整備等利用条件の改善を前提に貸付けを望む場合は、農地の条件整備を考慮した貸付けに取り組むとともに、遊休農地解消に対応するため、機構が借り入れるべき農地について、必要かつ簡易な整備を行ったうえで貸し付けることとしていましたが、該当事案がありませんでした。

区分	計 画			実 績			増 減		
	事業量 農地面積	収入	支出	事業量 農地面積	収入	支出	事業量 農地面積	収入	支出
借入	Ha 630	千円 0	千円 178,801	ha 621	千円 0	千円 178,801	ha △ 9	千円 0	千円 0
貸付	630	178,801	0	621	178,801	0	△ 9	0	0
管理	0	0	0	0	0	0	0	0	0
条件 整備	0	0	0	0	0	0	0	0	0
遊休 農地	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計	—	178,801	178,801	—	178,801	178,801	—	0	0

※ 農地面積は、令和4年4月1日から令和5年3月31日の間の農用地利用集積（一括方式）計画認可事案分。内訳は次のとおり

- ・貸貸借（賃料・物納）453ha
- ・使用貸借 168ha

※ 貸貸借料（借入支出・貸付収入）は、平成26年10月1日から令和4年9月30日の間の農用地利用配分計画認可（集積計画一括方式を含む。）事案分。

(2) 推進事業（補助：三重県）

計画事業費 81,365,000 円 事業実績 79,435,588 円 増減 △ 1,929,412 円

市町、J A等関係機関と連携して、農地中間管理事業の啓発、説明会等の開催、受け手の公募、借入農地の調査、農地借入・貸付にかかるマッチング調整、権利（賃貸借権・使用貸借権）の移転手続き、賃料の収受、台帳管理等を行いました。一部業務については市町、J A、農業会議等に委託しました。

機構事務費（業務費、人件費等） 60,884,956 円

市町・J A、農業会議等業務委託費 18,550,632 円

業務委託の内容 — 窓口関係業務：相談対応、申込受付、公募の周知等
借受関係業務：出し手の条件確認、同意印の受領等
貸付関係業務：受け手の条件確認、同意印の受領等
農地利用最適化推進委員連携業務：コーディネーター設置等

3. 農地売買事業

(1) 機構特例事業

農地中間管理機構の特例事業として、優良農地を確保するとともに作業効率の向上と経営安定のため、売買により担い手農家等へ農地を集積しました。

① 買入

区 分	計 画			実 績			増 減		
	筆数	面積	金額	筆数	面積	金額	筆数	面積	金額
担い手支援事業	筆 73	ha 14.0	千円 62,128	筆 73	ha 14.0	千円 62,128	筆 0	ha 0	千円 0
単独事業	12	1.7	9,836	12	1.7	9,836	0	0	0
計	85	15.7	71,964	85	15.7	71,964	0	0	0

② 売渡

区 分	計 画			実 績			増 減		
	筆数	面積	金額	筆数	面積	金額	筆数	面積	金額
担い手支援事業	筆 96	ha 17.5	千円 73,964	筆 96	ha 17.5	千円 73,964	筆 0	ha 0	千円 0
単独事業	7	1.0	5,035	7	1.0	5,035	0	0	0
計	103	18.5	78,999	103	18.5	78,999	0	0	0

(2) 新たな農地の担い手マッチング事業（受託：三重県）

計画事業費 27,500,000 円 事業実績 27,499,608 円 増減 △ 392 円

農地の地域内調整が難しい中山間地域等において、より広域的な利用調整を進めることとして、担い手不在の集落と地域外の担い手等とのマッチングなどに取り組むとともに、担い手の一翼として期待できる企業の農業参入を支援しました。

区 分	計 画	実 績	増 減
マッチング件数	5 件	5 件	0 件
企業相談対応・フォローアップ数	20 社	20 社	0 社
担い手調査・支援数	10 者	10 者	0 者
集落等調査・支援数	10 集落	10 集落	0 集落
過年度マッチングフォローアップ件数	5 件	10 件	5 件
企業参入研修の開催	1 回	1 回	0 回
企業参入フェアへの出展	2 回	2 回	0 回
企業参入個別相談会の実施	2 回	2 回	0 回

【法人会計】

理事会や評議員会の開催等、公益目的事業には属さない事項の事業であり、公益財団の管理業務や公益財団全般にかかる事項を処理しました。

〔参考資料1〕 買入売渡の内訳

単位 面積：ha 金額：千円

売渡金額欄：上段（ ）は売渡価格、下段は簿価

区 分		前年度末保有量			買 入			売 渡			当年度末保有量		
		筆数	面積	金額	筆数	面積	金額	筆数	面積	金額	筆数	面積	金額
[機構特例事業] 担い手支援事業	津市ほか	32	5.3	23,058	73	14.0	62,128	96	17.5	(73,964) 72,520	9	1.8	12,666
単独事業	津市ほか	3	0.4	1,577	12	1.7	9,836	7	1.0	(5,035) 4,927	8	1.1	6,486
小 計		35	5.7	24,635	85	15.7	71,964	103	18.5	(78,999) 77,447	17	2.9	19,152
[保有農地] 事業関連タイプほか	四日市市川島	10	1.8	15,210	—	—	—	10	1.8	(15,030) 15,210	—	—	—
長期貸付事業	伊賀市	3	0.9	4,510	—	—	—	—	—	—	3	0.9	4,510
小 計		13	2.7	19,720	—	—	—	10	1.8	(15,030) 15,210	3	0.9	4,510
[預り資産] 一般事業	いなべ市員弁	3	0.1	907	—	—	—	2	0.07	(330) 694	1	0.03	213
一般タイプ	四日市市中野	4	0.2	6,381	—	—	—	—	—	—	4	0.2	6,381
事業関連タイプほか	四日市市川島	3	1.1	28,762	—	—	—	3	1.1	(30,777) 28,762	—	—	—
小 計		10	1.4	36,050	—	—	—	5	1.17	(31,107) 29,456	5	0.23	6,594
計		58	9.8	80,405	85	15.7	71,964	118	21.47	(125,136) 122,113	25	4.03	30,256

Ⅲ 財務諸表

1 貸借対照表

(単位：円)

科 目	当年度 (令和5年3月31日現在)	前年度 (令和4年3月31日現在)	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	117,885,291	184,323,455	△ 66,438,164
事業未収金	874,814	22,685,172	△ 21,810,358
用地	23,662,000	44,355,000	△ 20,693,000
前払金	0	93,205	△ 93,205
前払費用	513,440	0	513,440
貯蔵品	91,391	93,600	△ 2,209
貸倒引当金	0	△ 2,600,000	2,600,000
流動資産合計	143,026,936	248,950,432	△ 105,923,496
2. 固定資産			
(1)基本財産			
有価証券	15,000,000	15,000,000	0
基本財産合計	15,000,000	15,000,000	0
(2)特定資産			
退職給付引当資産	43,070,098	2,891,000	40,179,098
就農支援資金貸倒引当資産	1,305,000	1,305,000	0
育成・林業基金引当資産	549,779,890	1,941,102,794	△ 1,391,322,904
特定資産合計	594,154,988	1,945,298,794	△ 1,351,143,806
(3)その他固定資産			
建物	314,569	378,549	△ 63,980
車両運搬具	2	2	0
工具・器具・備品	6	6	0
出資金	220,000	220,000	0
長期前払費用	9,770	9,770	0
担い手支援農作業受委託貸付金	12,132,648	13,532,648	△ 1,400,000
担い手支援農作業受委託資金貸倒引当金	△ 38,000	△ 43,000	5,000
就農支援資金貸付金	2,370,000	2,812,500	△ 442,500
就農支援資金貸倒引当金	△ 1,185,000	△ 1,407,000	222,000
電話加入権	0	74,984	△ 74,984
長期預り資産	6,593,976	36,050,072	△ 29,456,096
供託金	102,411	97,302	5,109
その他固定資産合計	20,520,382	51,725,833	△ 31,205,451
固定資産合計	629,675,370	2,012,024,627	△ 1,382,349,257
資産合計	772,702,306	2,260,975,059	△ 1,488,272,753
II 負債の部			
1. 流動負債			
事業未払金	44,831,078	72,286,153	△ 27,455,075
前受金	2,780,061	2,867,656	△ 87,595
預り金	225,801	31,053,187	△ 30,827,386
賞与引当金	6,902,000	8,000,000	△ 1,098,000
未払消費税等	1,622,100	2,009,800	△ 387,700
1年以内返済長期借入金	18,560,000	23,768,000	△ 5,208,000
流動負債合計	74,921,040	139,984,796	△ 65,063,756
2. 固定負債			
退職給付引当金	34,244,000	55,171,000	△ 20,927,000
長期借入金	109,090	734,997	△ 625,907
預り資産見返勘定	6,589,800	7,265,250	△ 675,450
預り補助金等	76,763	97,302	△ 20,539
長期債務	302,232,429	302,196,272	36,157
固定負債合計	343,252,082	365,464,821	△ 22,212,739
負債合計	418,173,122	505,449,617	△ 87,276,495
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
地方公共団体補助金	2,000,000	16,829,822	△ 14,829,822
寄付金	260,609,407	1,627,515,309	△ 1,366,905,902
指定正味財産合計	262,609,407	1,644,345,131	△ 1,381,735,724
(うち基本財産への充当額)	(15,000,000)	(15,000,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(247,609,407)	(1,629,345,131)	(△1,381,735,724)
2. 一般正味財産			
(うち特定資産への充当額)	91,919,777	111,180,311	△ 19,260,534
(うち特定資産への充当額)	(2,170,483)	(11,757,663)	(△9,587,180)
正味財産合計	354,529,184	1,755,525,442	△ 1,400,996,258
負債及び正味財産合計	772,702,306	2,260,975,059	△ 1,488,272,753

2 正味財産増減計算書

(単位：円)

科 目	当年度 (自令和 4年 4月 1日 至令和 5年 3月31日)	前年度 (自令和 3年 4月 1日 至令和 4年 3月31日)	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益			
基本財産受取利息振替額	69,600	69,600	0
基本財産運用益計	69,600	69,600	0
特定資産運用益			
特定資産受取利息	△ 822	△ 6,157	5,335
特定資産受取利息振替額	4,650,887	18,419,046	△ 13,768,159
特定資産運用益計	4,650,065	18,412,889	△ 13,762,824
事業収益			
事業収益	319,589,315	279,882,638	39,706,677
事業収益計	319,589,315	279,882,638	39,706,677
受取補助金等			
受取地方公共団体補助金	102,225,410	92,465,625	9,759,785
受取補助金等計	102,225,410	92,465,625	9,759,785
受取寄付金	1,366,867,524	70,807,000	1,296,060,524
受取寄付金計	1,366,867,524	70,807,000	1,296,060,524
雑収益			
雑収益	2,041,180	8,339,623	△ 6,298,443
雑収益計	2,041,180	8,339,623	△ 6,298,443
引当金戻入額			
賞与引当金戻入額	671,000	0	671,000
貸倒引当金戻入額	227,000	3,363,000	△ 3,136,000
引当金戻入額計	898,000	3,363,000	△ 2,465,000
経常収益計	1,796,341,094	473,340,375	1,323,000,719
(2) 経常費用			
事業費			
事業原価	272,309,835	226,088,143	46,221,692
役員報酬	5,717,985	5,555,792	162,193
給料	35,828,679	41,295,507	△ 5,466,828
手当	18,413,770	19,199,842	△ 786,072
賃金	13,853,980	19,274,625	△ 5,420,645
法定福利費	15,692,721	17,665,337	△ 1,972,616
退職給付費用	1,134,501	744,000	390,501
賞与引当金繰入額	5,031,000	5,988,000	△ 957,000
福利厚生費	174,675	221,723	△ 47,048
旅費交通費	944,570	796,071	148,499
通信運搬費	2,369,033	2,492,955	△ 123,922
減価償却費	36,954	44,373	△ 7,419
消耗備品費	0	99,770	△ 99,770
消耗品費	951,217	1,389,634	△ 438,417
事務用品費	2,256,754	2,520,180	△ 263,426
修繕費	27,620	96,190	△ 68,570
印刷製本費	847,396	667,485	179,911
燃料費	827,067	901,531	△ 74,464
光熱水料費	364,432	375,866	△ 11,434
貸借料	9,920,104	10,352,797	△ 432,693
保険料	337,735	392,875	△ 55,140
諸謝金	2,944,879	2,391,543	553,336
人材派遣費	2,841,413	0	2,841,413
新聞図書費	202,476	202,476	0
租税公課	4,230,722	4,252,400	△ 21,678
諸会費	641,000	721,000	△ 80,000
支払負担金	214,500	324,500	△ 110,000
支払助成金	1,539,830	54,873,330	△ 53,333,500
支払寄付金	1,379,801,928	0	1,379,801,928
委託費	19,268,139	23,472,717	△ 4,204,578
支払補助金	0	750,000	△ 750,000
支払利息	23,166	37,193	△ 14,027
研修費	0	5,872,442	△ 5,872,442
広告宣伝費	202,400	341,600	△ 139,200
会議費	71,046	60,157	10,889
支払手数料	285,781	301,435	△ 15,654
庁舎管理費	421,293	632,754	△ 211,461
貸倒損失	2,600,000	0	2,600,000
貸倒引当金繰入額	0	43,000	△ 43,000
雑損失	18,646	0	18,646
雑費	0	16,863	△ 16,863
事業費計	1,802,347,247	450,456,106	1,351,891,141

科 目	当年度 (自令和 4年 4月 1日 至令和 5年 3月31日)	前年度 (自令和 3年 4月 1日 至令和 4年 3月31日)	増 減
管理費			
役員報酬	3,811,990	3,703,864	108,126
給料	802,521	950,993	△ 148,472
手当	438,281	522,985	△ 84,704
賃金	931,907	1,000,533	△ 68,626
法定福利費	1,496,081	1,504,016	△ 7,935
退職給付費用	0	0	0
賞与引当金繰入額	1,871,000	2,012,000	△ 141,000
福利厚生費	35,535	40,847	△ 5,312
旅費交通費	19,320	5,409	13,911
通信運搬費	357,910	369,507	△ 11,597
減価償却費	27,026	19,607	7,419
交際費	0	17,600	△ 17,600
消耗品費	73,452	76,915	△ 3,463
事務用品費	301,663	355,223	△ 53,560
修繕費	7,315	51,535	△ 44,220
印刷製本費	44,660	28,380	16,280
燃料費	24,297	33,739	△ 9,442
光熱水料費	74,141	62,512	11,629
賃借料	1,520,193	1,471,416	48,777
保険料	89,016	47,436	41,580
諸謝金	359,810	329,854	29,956
新聞図書費	157,667	159,898	△ 2,231
租税公課	125,531	427,012	△ 301,481
諸会費	64,900	64,900	0
委託費	202,861	263,196	△ 60,335
研修費	66,000	0	66,000
会議費	139,715	519,131	△ 379,416
支払手数料	15,927	18,098	△ 2,171
庁舎管理費	308,104	279,586	28,518
雑費	4,000	801,835	△ 797,835
管理費計	13,370,823	15,138,027	△ 1,767,204
経常費用計	1,815,718,070	465,594,133	1,350,123,937
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 19,376,976	7,746,242	△ 27,123,218
特定資産評価益	154,720	0	154,720
特定資産評価損益等	154,720	0	154,720
評価損益等計	154,720	0	154,720
当期経常増減額	△ 19,222,256	7,746,242	△ 26,968,498
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
固定資産売却益			
車両運搬具売却益	0	0	0
固定資産売却益計	0	0	0
その他の経常外収益			
貸倒引当金戻入額（経常外）	0	0	0
雑収益（経常外）	36,706	420,000	△ 383,294
その他の経常外収益計	36,706	420,000	△ 383,294
経常外収益計	36,706	420,000	△ 383,294
(2) 経常外費用			
固定資産売却損			
電話加入権除却損	74,984	0	74,984
固定資産売却損計	74,984	0	74,984
その他の経常外費用			
貸倒引当金繰入額（経常外）	0	0	0
その他の経常外費用計	0	0	0
経常外費用計	74,984	0	74,984
当期経常外増減額	△ 38,278	420,000	△ 458,278
他会計振替前当期一般正味財産増減額	△ 19,260,534	8,166,242	△ 27,426,776
当期一般正味財産増減額	△ 19,260,534	8,166,242	△ 27,426,776
一般正味財産期首残高	111,180,311	103,014,069	8,166,242
一般正味財産期末残高	91,919,777	111,180,311	△ 19,260,534
II 指定正味財産増減の部			
基本財産運用益			0
基本財産受取利息	69,600	69,600	0
基本財産運用益計	69,600	69,600	0
特定資産運用益			
特定資産受取利息	4,612,509	17,979,803	△ 13,367,294
特定資産運用益計	4,612,509	17,979,803	△ 13,367,294
一般正味財産への振替額	1,386,417,833	89,295,646	1,297,122,187
当期指定正味財産増減額	△ 1,381,735,724	△ 71,246,243	△ 1,310,489,481
指定正味財産期首残高	1,644,345,131	1,715,591,374	△ 71,246,243
指定正味財産期末残高	262,609,407	1,644,345,131	△ 1,381,735,724
III 正味財産期末残高	354,529,184	1,755,525,442	△ 1,400,996,258

3 正味財産増減計算書内訳表

令和 4年 4月 1日 から 令和 5年 3月31日 まで

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引消去	合計
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益				
基本財産受取利息振替額	0	69,600	0	69,600
基本財産運用益計	0	69,600	0	69,600
特定資産運用益				
特定資産受取利息	△ 822	0	0	△ 822
特定資産受取利息振替額	4,650,887	0	0	4,650,887
特定資産運用益計	4,650,065	0	0	4,650,065
事業収益				
事業収益	308,992,823	10,596,492	0	319,589,315
事業収益計	308,992,823	10,596,492	0	319,589,315
受取補助金等				
受取地方公共団体補助金	102,225,410	0	0	102,225,410
受取補助金等計	102,225,410	0	0	102,225,410
受取寄付金				
受取寄付金	1,364,162,793	2,704,731	0	1,366,867,524
受取寄付金計	1,364,162,793	2,704,731	0	1,366,867,524
雑収益				
雑収益	2,041,180	0	0	2,041,180
雑収益計	2,041,180	0	0	2,041,180
引当金戻入額				
賞与引当金戻入額	671,000	0	0	671,000
貸倒引当金戻入額	227,000	0	0	227,000
引当金戻入額計	898,000	0	0	898,000
経常収益計	1,782,970,271	13,370,823	0	1,796,341,094
(2) 経常費用				
事業費				
事業原価	272,309,835	0	0	272,309,835
役員報酬	5,717,985	0	0	5,717,985
給料	35,828,679	0	0	35,828,679
手当	18,413,770	0	0	18,413,770
賃金	13,853,980	0	0	13,853,980
法定福利費	15,692,721	0	0	15,692,721
退職給付費用	1,134,501	0	0	1,134,501
賞与引当金繰入額	5,031,000	0	0	5,031,000
福利厚生費	174,675	0	0	174,675
旅費交通費	944,570	0	0	944,570
通信運搬費	2,369,033	0	0	2,369,033
減価償却費	36,954	0	0	36,954
消耗備品費	0	0	0	0
消耗品費	951,217	0	0	951,217
事務用品費	2,256,754	0	0	2,256,754
修繕費	27,620	0	0	27,620
印刷製本費	847,396	0	0	847,396
燃料費	827,067	0	0	827,067
光熱水料費	364,432	0	0	364,432
賃借料	9,920,104	0	0	9,920,104
保険料	337,735	0	0	337,735
諸謝金	2,944,879	0	0	2,944,879
人材派遣費	2,841,413	0	0	2,841,413
新聞図書費	202,476	0	0	202,476
租税公課	4,230,722	0	0	4,230,722
諸会費	641,000	0	0	641,000
支払負担金	214,500	0	0	214,500
支払助成金	1,539,830	0	0	1,539,830
支払寄付金	1,379,801,928	0	0	1,379,801,928
委託費	19,268,139	0	0	19,268,139
支払利息	23,166	0	0	23,166
研修費	0	0	0	0
広告宣伝費	202,400	0	0	202,400
会議費	71,046	0	0	71,046
支払手数料	285,781	0	0	285,781
庁舎管理費	421,293	0	0	421,293
貸倒損失	2,600,000	0	0	2,600,000
雑損失	18,646	0	0	18,646
事業費計	1,802,347,247	0	0	1,802,347,247

科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引消去	合計
管理費				
役員報酬	0	3,811,990	0	3,811,990
給料	0	802,521	0	802,521
手当	0	438,281	0	438,281
賃金	0	931,907	0	931,907
法定福利費	0	1,496,081	0	1,496,081
退職給付費用	0	0	0	0
賞与引当金繰入額	0	1,871,000	0	1,871,000
福利厚生費	0	35,535	0	35,535
旅費交通費	0	19,320	0	19,320
通信運搬費	0	357,910	0	357,910
減価償却費	0	27,026	0	27,026
交際費	0	0	0	0
消耗品費	0	73,452	0	73,452
事務用品費	0	301,663	0	301,663
修繕費	0	7,315	0	7,315
印刷製本費	0	44,660	0	44,660
燃料費	0	24,297	0	24,297
光熱水料費	0	74,141	0	74,141
賃借料	0	1,520,193	0	1,520,193
保険料	0	89,016	0	89,016
諸謝金	0	359,810	0	359,810
新聞図書費	0	157,667	0	157,667
租税公課	0	125,531	0	125,531
諸会費	0	64,900	0	64,900
委託費	0	202,861	0	202,861
研修費	0	66,000	0	66,000
会議費	0	139,715	0	139,715
支払手数料	0	15,927	0	15,927
庁舎管理費	0	308,104	0	308,104
雑費	0	4,000	0	4,000
管理費計	0	13,370,823	0	13,370,823
経常費用計	1,802,347,247	13,370,823	0	1,815,718,070
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 19,376,976	0	0	△ 19,376,976
特定資産評価益	154,720			154,720
評価損益等計	154,720			154,720
当期経常増減額	△ 19,222,256	0	0	△ 19,222,256
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
固定資産売却益				
車両運搬具売却益	0	0	0	0
固定資産売却益計	0	0	0	0
その他の経常外収益				
雑収益(経常外)	36,706			36,706
その他の経常外収益計	36,706	0	0	36,706
経常外収益計	36,706	0	0	36,706
(2) 経常外費用				
固定資産売却損				
電話加入権除却損	74,984	0		74,984
固定資産売却損計	74,984	0	0	74,984
経常外費用計	74,984	0	0	74,984
当期経常外増減額	△ 38,278	0	0	△ 38,278
他会計振替前当期一般正味財産増減額	△ 19,260,534	0	0	△ 19,260,534
当期一般正味財産増減額	△ 19,260,534	0	0	△ 19,260,534
一般正味財産期首残高	278,032,366	△ 166,852,055	0	111,180,311
一般正味財産期末残高	258,771,832	△ 166,852,055	0	91,919,777
II 指定正味財産増減の部				
基本財産運用益				
基金財産受取利息	0	69,600	0	69,600
基本財産運用益計	0	69,600	0	69,600
特定資産運用益				
特定資産受取利息	4,612,509	0	0	4,612,509
特定資産運用益計	4,612,509	0	0	4,612,509
一般正味財産への振替額	1,386,348,233	69,600	0	1,386,417,833
当期指定正味財産増減額	△ 1,381,735,724	0	0	△ 1,381,735,724
指定正味財産期首残高	1,629,345,131	15,000,000	0	1,644,345,131
指定正味財産期末残高	247,609,407	15,000,000	0	262,609,407
III 正味財産期末残高	506,381,239	△ 151,852,055	0	354,529,184

4 財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

「公益法人会計基準」（平成20年4月11日、平成21年10月16日改正 内閣府公益認定等委員会）を採用している。

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券は、償却原価法（定額法）によっている。

(2) 固定資産の減価償却方法

固定資産の減価償却方法は、定額法によっている。

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

用地の評価基準は、個別法を採用している。

なお、取得価額が著しく下落（50%以上）した場合は、時価をもって評価額としている。

(4) 引当金の計上基準

・退職給付引当金

退職給付引当金は、期末退職給与の要支給額に相当する金額を計上している。

・賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

・貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、個別見積による方法により計上している。

なお、当該引当金は、評価性引当金とし、資産にマイナス計上している。

(5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残額

基本財産及び特定資産の増減額及びその残額は、次のとおりである。

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産	円	円	円	円
基本財産引当資産	15,000,000	0	0	15,000,000
小 計	15,000,000	0	0	15,000,000
特定資産				
(公益目的事業会計)				
就農支援資金貸倒引当資産	1,305,000	0	0	1,305,000
育成基金引当資産	583,148,912	38,089,640	71,458,662	549,779,890
林業基金引当資産	1,357,953,882	0	1,357,953,882	0
(法人会計)				
退職給付引当資産	2,891,000	40,179,098	0	43,070,098
小 計	1,945,298,794	78,268,738	1,429,412,544	594,154,988
計	1,960,298,794	78,268,738	1,429,412,544	609,154,988

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

科 目	当期末残高	(うち指定正味 財産からの充当 額)	(うち一般正味 財産からの充当 額)	(うち負債に対応 する額)
基本財産	円	円	円	円
基本財産引当資産	15,000,000	15,000,000	0	0
小 計	15,000,000	15,000,000	0	0
特定資産				
(公益目的事業会計)				
就農支援資金貸倒引当資産	1,305,000	0	0	1,305,000
育成基金引当資産	549,779,890	247,609,407	2,170,483	300,000,000
(法人会計)				
退職給付引当資産	43,070,098	0	0	43,070,098
小 計	594,154,988	247,609,407	2,170,483	344,375,098
計	609,154,988	262,609,407	2,170,483	344,375,098

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は次のとおりである。

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
(公益目的事業会計)	円	円	円
車輛運搬具	1,503,279	1,503,277	2
工具・器具・備品	59,800	59,799	1
長期前払費用	9,770	0	9,770
その他固定資産	0	0	0
小 計	1,572,849	1,563,076	9,773
(法人会計)			
建物	959,700	645,131	314,569
車輛運搬具	0	0	0
工具・器具・備品	3,866,700	3,866,695	5
その他固定資産	0	0	0
小 計	4,826,400	4,511,826	314,574
計	6,399,249	6,074,902	324,347

5. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高は、次のとおりである。

科目	債権金額	貸倒引当金の当期末残高	債権の当期末残高
(公益目的事業会計)	円	円	円
担い手支援農作業受委託 資金貸付	12,132,648	38,000	12,094,648
就農支援資金貸付	2,370,000	1,185,000	1,185,000
計	14,502,648	1,223,000	13,279,648

6. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

科 目	帳簿価額	時 価	評価損益
(基本財産)	円	円	円
10年三重県債H27#1	15,000,000	15,166,500	166,500
小 計	15,000,000	15,166,500	166,500
(公益目的事業特定資産)			
【育成基金会計】			
20年京都府債H27#5	100,200,650	104,860,000	4,659,350
20年国債#154	50,685,000	53,450,000	2,765,000
20年日本高速道路機構245	99,750,400	104,160,000	4,409,600
20年国債#156	62,066,300	60,034,600	△ 2,031,700
20年日本高速道路機構307	100,182,700	97,350,000	△ 2,832,700
30年国債#68	99,188,000	84,630,000	△ 14,558,000
小 計	512,073,050	504,484,600	△ 7,588,450
計	527,073,050	519,651,100	△ 7,421,950

7. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
(公益目的事業会計)		円	円	円	円	
農地中間管理機構事業費補助金	三重県	0	81,807,588	81,807,588	0	
青年農業者就農支援事業費補助金	三重県	0	55,000	55,000	0	
支援センター業務推進事業費補助金	三重県	0	5,533,000	5,533,000	0	
計		0	87,395,588	87,395,588	0	

8. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

内 容	金 額
経常収益への振替額	円
基本財産運用益振替額	69,600
特定資産運用益振替額	4,650,887
受取寄付金指定解除振替額	33,329,822
計	38,050,309

5 附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

基本財産及び特定資産の明細については、財務諸表の注記に記載している。

2. 引当金の明細

(単位：円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
貸倒引当金	4,050,000	0	2,600,000	227,000	1,223,000
賞与引当金	8,000,000	6,902,000	7,737,000	263,000	6,902,000
退職給付引当金	55,171,000	1,132,000	22,059,000	0	34,244,000

6 財 産 目 録

令和5年3月31日現在
(単位：円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金 額
(流動資産)				
	現金	手元保管	運転資金として	87,480
	預金	普通預金		117,797,811
		三重県信連本店	運転資金として	85,440,046
		百五銀行嬉野支店	運転資金として	32,132,685
		百五銀行本店	運転資金として	225,080
	事業未収金			874,814
		三重県	公益目的事業に係る事業収入	627,000
		(公社) みえ林業総合支援機構	公益目的事業に係る未収金	124,265
		ヤマト運輸	公益目的事業に係る未収金	123,370
		職員	公益目的事業退職者3月給与分雇用保険料	179
	用地			23,662,000
		事業関連タイプ 伊賀市3筆9,020㎡	公益目的事業保有	4,510,000
		担い手支援事業 木曾岬町他 9筆18,441㎡	公益目的事業保有	12,666,000
		単独事業 桑名市他 8筆11,312㎡	公益目的事業保有	6,486,000
	前払金			0
	前払費用			513,440
		AIG損害保険㈱	令和5年度公務災害上乗補償保険料	331,480
		三重県商工労働共栄会	令和5年度概算労働保険料充当額	181,960
	貯蔵品	切手、収入印紙棚卸	公益目的事業及び管理目的業務に使用	91,391
	貸倒引当金			0
流動資産合計				143,026,936
(固定資産)				
基本財産	基本財産引当資産	三重県公債H27#1	満期保有目的で保有し、運用益を法人会計の財源として使用している。	15,000,000
基本財産合計				15,000,000
特定資産	特定資産引当預金			37,706,840
		三重県信連本店定期預金	運用益を公益目的事業の財源として使用している	3,167,000
		三重県信連本店決済用貯金	公益目的事業に係る引当資産として保有している	34,539,840
	特定資産引当有価証券			512,073,050
		京都府公債H27#5	満期保有目的で保有し、運用益を公益目的事業の財源として使用している	100,200,650
		第154回利付国債	満期保有目的で保有し、運用益を公益目的事業の財源として使用している	50,685,000
		日本高速道路機構245	満期保有目的で保有し、運用益を公益目的事業の財源として使用している	99,750,400
		第156回利付国債	満期保有目的で保有し、運用益を公益目的事業の財源として使用している	62,066,300
		日本高速道路機構307	満期保有目的で保有し、運用益を公益目的事業の財源として使用している	100,182,700
		第68回利付国債	満期保有目的で保有し、運用益を公益目的事業の財源として使用している	99,188,000
	退職給付引当資産	三重県信連本店決済用貯金	退職資金の財源として保有	43,070,098
	就農支援資金貸倒引当資産	三重県信連本店定期預金	公益目的事業に係る引当資産として保有	1,305,000
特定資産合計				594,154,988

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
その他固定資産	建物	間仕切工事	管理目的業務で管理し、償却は面積比にて公益目的事業へ69%按分	314,569
	車両運搬具	車輛2台	公益目的事業2台使用	2
	工具・器具・備品	金庫	管理目的業務で使用している	1
		応接セット	管理目的業務で使用している	1
		電話機器	管理目的業務で使用している	1
		会計パーソナルコンピューターサーバー	管理目的業務で使用している	1
		共有パーソナルコンピューターサーバー	管理目的業務で管理している	1
		ファイヤーマスター	公益目的事業で使用している	1
		出資金	三重県農業信用基金協会	管理目的を財源とする出資金
	長期前払費用	リサイクル預託金	公益目的事業の保有車輛に係る預託金	9,770
	担い手支援農作業受委託貸付金	伊賀市 1件 39,330㎡	公益目的事業貸付金	12,132,648
	担い手支援農作業受委託資金貸倒引当金			△ 38,000
	就農支援資金貸付金		公益目的事業貸付金	2,370,000
	就農支援資金貸倒引当金			△ 1,185,000
	長期預り資産	一般事業 いなべ市 1筆 348㎡	公益目的事業保有	6,593,976 212,976
一般タイプ 四日市市 4筆 2,127㎡		公益目的事業保有	6,381,000	
供託金		津地方法務局	公益目的事業農地賃借料の供託	102,411
その他固定資産合計				20,520,382
固定資産合計				629,675,370
資産合計				772,702,306

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額	
(流動負債)	事業未払金	職員	公益目的事業及び管理目的の業務に従事する職員の3月分手当、旅費、3月退職者の退職金	44,831,078	
		三重県	電気、水道代、賃借料	22,572,959	
		松阪年金事務所	職員3月分社会保険料	1,118,109	
		三重県商工労働共栄会	R4年度確定労働保険料	817,054	
		NTTファイブス他11件	管理目的業務にかかる未払金	1,779	
		NTTコミュニケーションズ(株) 他13件	公益目的事業等にかかる未払金	408,023	
		桑名市他28件	公益目的事業委託料未払金	1,858,382	
				18,054,772	
		前受金	表示登録農家	公益目的事業R5年度認定審査料	2,780,061
					2,780,061
	預り金			225,801	
		松阪税務署	源泉所得税	156,517	
		松阪年金事務所	3月分個人負担分社会保険料	69,284	
	賞与引当金	職員	令和5年6月賞与の当期帰属分	6,902,000	
	未払消費税等			1,622,100	
1年以内返済長期借入金			18,560,000		
	全国農地保有合理化協会	公益目的事業用地買入資金として	12,283,000		
	三重県信用農業協同組合連合会	公益目的事業用地買入資金として	6,277,000		
流動負債合計				74,921,040	
(固定負債)	退職給付引当金	職員	公益目的事業及び管理目的業務の職員3名に対する退職金の支払いに備えたもの	34,244,000	
	長期借入金	三重県	公益目的事業就農支援資金	109,090	
	預り資産見返勘定				6,589,800
		員弁土地改良区	公益目的事業創設換地による農地取得見合代金	208,800	
		中野土地改良区	公益目的事業創設換地による農地取得見合代金	6,381,000	
	預り補助金等	三重県	公益目的事業預り補助金	76,763	
	長期債務				302,232,429
三重県		公益目的事業就農支援資金 違約金預り金	2,232,429		
三重県信連他関係団体		公益目的事業農林漁業後継者育成基金預り出資金	300,000,000		
固定負債合計				343,252,082	
負債合計				418,173,122	
正味財産				354,529,184	

監 査 報 告 書

公益財団法人 三重県農林水産支援センター
理事長 村 上 亘 様

令和5年5月19日

公益財団法人 三重県農林水産支援センター

監 事 永 井 良 雄 

監 事 堀 内 厚 洋 

私たち監事は、令和4年4月1日から令和5年3月31日までの事業年度における会計及び業務の監査を行いました。その方法及び結果について、次のとおり報告いたします。

1 監査の方法及びその内容

各監事は、法人が定める定款に従い、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告について検討しました。

また、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、正味財産増減計算書、附属明細書、財産目録）について監査を実施いたしました。

2 監査の結果

- (1) 計算書類（貸借対照表、正味財産増減計算書、附属明細書、財産目録）については、会計帳簿の記載金額と一致し、法人の収支及び財産の状況を正しく示していると認めます。
- (2) 事業報告の内容は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- (3) 理事の職務執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実はないと認めます。

